⑵　金銭信託に係る営業所又は事務所の名称及び所在地	
⑶　金銭信託の名義	
⑷　金銭信託の口座番号その他の当該金銭信託を特定するために必要な事項	
７．法第45条の２第２項の規定に基づき監査を行う公認会計士又は監査法人の氏名又は名称	
８．その他参考となる事項	

（記載上の注意）

１．法第38条第１項の登録申請書又は法第41条第４項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間､「代表者の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

２．「預貯金等管理方法」又は「預貯金等管理割合」とは、それぞれ法第45条の２第１項第１号に規定する預貯金等管理方法又は同項に規定する預貯金等管理割合をいう。

３．「その他参考となる事項」は、預貯金等管理を行うことにより供託しないこととする履行保証金の全部若しくは一部又は全部若しくは一部を解除することとする履行保証金保全契約若しくは履行保証金信託契約があるときは、その内容を記載すること。

別紙様式第16号（第21条の４第４項関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

（郵便番号　　―　　）

届出者　住　　所

電話番号（　）　―

商　　号

代表者の

氏　　名

預貯金等による管理に係る変更届出書

下記の事項について変更しますので、資金決済に関する法律第45条の２第３項の規定により届け出ます。

（記載上の注意）

法第38条第１項の登録申請書又は法第41条第４項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間､「代表者の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

別紙様式第16号（第18条第２項関係）

（日本産業規格Ａ４）

文　書　番　号

年　　月　　日

商　　号

代表者の氏名　　殿

財務（支）局長　　印

履行保証金信託契約の承認について

年　　月　　日付で申請があった下記履行保証金信託契約については承認します。

契約の相手方	契 約 年 月 日	契約対象期間